



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



平成26年4月24日

上場会社名 エムスリー株式会社
 コード番号 2413
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 谷村 格
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 辻 高宏
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

URL <http://corporate.m3.com/>
 (TEL) 03-6229-8900
 配当支払開始予定日 平成26年6月19日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	36,887	41.8	12,324	32.6	12,865	33.7	8,318	48.6
25年3月期	26,007	36.6	9,294	21.5	9,625	25.1	5,598	24.6

(注) 包括利益 26年3月期 9,843百万円 (44.0%) 25年3月期 6,835百万円 (39.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	26.10	25.99	28.3	31.9	33.4
25年3月期	17.63	17.54	28.6	35.7	35.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 112百万円 25年3月期 38百万円

(注) 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割、平成26年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	49,722	37,573	73.5	113.12
25年3月期	30,853	23,472	72.1	70.01

(参考) 自己資本 26年3月期 36,563百万円 25年3月期 22,246百万円

(注) 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割、平成26年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	8,647	604	△3,111	17,988
25年3月期	5,810	△2,214	△1,667	11,713

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	1,200.00	1,200.00	1,906	34.0	9.7
26年3月期	—	0.00	—	1,300.00	1,300.00	2,100	25.3	7.1
27年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点において、平成27年3月期の配当予想額は未定です。今後の資金需要動向とキャッシュ・フローの状況とを勘案し、株主配当の水準を決定する予定です。

平成25年3月期の期末配当金の内訳：普通配当1,000円00銭、記念配当200円00銭

当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。平成25年3月期及び平成26年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	—	6,800	—	6,800	—	4,000	—	12.38
通期	50,000	—	15,000	—	15,000	—	9,000	—	27.84

(注) 平成27年3月期よりIFRS（国際財務報告基準）の適用を予定しており、業績予想の数値はIFRSに基づいているため、対前年同期比は記載しておりません。

当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期利益」については、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算出しています。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 4社（社名）株式会社メディサイエンスプランニング、Kingyee Co., Limited、
 Kingyee (HK) Co., Limited、金葉天成（北京）科技有限公司

除外 1社

（注）詳細は、添付資料P.22「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.25「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	323,263,000株	25年3月期	317,785,200株
② 期末自己株式数	26年3月期	32,400株	25年3月期	—株
③ 期中平均株式数	26年3月期	318,669,204株	25年3月期	317,508,200株

（注）平成24年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割、平成26年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っています。上記の株式数は、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して株式数を算出しています。

（参考）個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

- (1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	16,253	19.4	9,129	17.8	9,803	20.4	5,978	17.9
25年3月期	13,616	17.4	7,747	16.0	8,142	21.3	5,072	31.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	18.76	18.68
25年3月期	15.97	15.89

（注）当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割、平成26年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	44,107	32,924	74.3	101.45
25年3月期	29,081	21,629	73.9	67.62

（参考）自己資本 26年3月期 32,790百万円 25年3月期 21,487百万円

（注）当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割、平成26年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、平成26年4月24日（木）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	25
(表示方法の変更)	25
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書表関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(金融商品関係)	33
(有価証券関係)	36
(デリバティブ取引関係)	36
(退職給付関係)	37
(ストック・オプション等関係)	38
(税効果会計関係)	43
(企業結合等関係)	44
(関連当事者情報)	46
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	47

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

医療従事者専門サイト「m3.com」の医師会員は約25万人となっており、「m3.com」を中心に様々なサービスの展開をしています。

既存サービスについては、顧客への各サービスの一層の浸透により、順調に推移しました。製薬会社向けのマーケティング支援サービスは、国内主要製薬会社のほぼ全社が既にご利用されている基本的な「提携企業」サービス、「m3.com」のプラットフォーム上で会員医師が主体的、継続的に高頻度で情報を受け取れる「MR君」サービス、会員医師に対してメールで直接アプローチする「m3MT」サービスと、意図や用途により選べるサービスメニューを提供しています。

また、治験に参加する施設・対象患者を発見する治験支援サービス「治験君」を核に、ITを活用した大規模臨床研究支援サービスを提供するメビックス株式会社、治験実施医療機関において治験業務全般の管理・運営を支援する株式会社イスモ（e-SMO）、治験業務の支援を行う株式会社MICメディカル（以下「MICメディカル」という）を通じて治験支援関連サービスを提供しています。平成26年2月には治験業務の支援を行う株式会社メディサイエンスプランニング（以下「メディサイエンスプランニング」という）を連結子会社としました。

さらに、会員医療従事者を対象とした調査サービス、会員へ医療情報以外のライフサポート情報を提供する「QOL君」等の一般企業向けマーケティング支援サービス、一般の方々からの健康や疾病に関する質問に「m3.com」登録医師が回答する「AskDoctors」（<http://www.AskDoctors.jp/>）、診療所の経営をサポートする「m3.com 開業・経営」等の新規サービスの拡充も進めています。

医師、薬剤師向けの求人求職支援サービスを提供するエムスリーキャリア株式会社（以下「エムスリーキャリア」という）、クリニックの診療予約サービスを提供するアイチケット株式会社、医療用医薬品に関する広告代理店であるリノ・メディカル株式会社（以下「リノ・メディカル」という）、電子カルテ等の開発・販売・サポートを手掛ける株式会社シィ・エム・エス（以下「シィ・エム・エス」という）においてもサービス展開を進めています。

海外においては、米国で、医療従事者向けウェブサイト「MDLinx」を運営し、この会員基盤を活かした製薬会社向けサービスの展開が順調に進んでいます。業務提携の活用もあり、米国において60万人以上の医師にリーチできる体制となりました。また、英国では約20万人の医師会員を擁する医師向けウェブサイト「Doctors.net.uk」を運営するDoctors.net.uk Limited（以下「DNUK」という）において、製薬会社向けサービスの展開を進めています。さらに、平成25年11月には中国での事業を開始しました。中国において運営する医療従事者向けウェブサイトに登録する医師会員数は約82万人となっています。

加えて、日本、米国、欧州、中国及び韓国をはじめ、当社グループが世界中で運営する医療従事者向けウェブサイト及び医師パネルに登録する医師は合計250万人を超えており、医師パネルを活用したグローバルな調査サービスの提供も行っています。

当連結会計年度の業績は、以下のとおりです。

(当期の業績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
売上高	26,007	36,887	+10,879	+41.8%
営業利益	9,294	12,324	+3,030	+32.6%
経常利益	9,625	12,865	+3,240	+33.7%
当期純利益	5,598	8,318	+2,719	+48.6%

(セグメントの業績)

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	比較増減	
医療 ポータル	セグメント売上高	16,215	20,024	+3,809	+23.5%
	セグメント利益	9,189	11,033	+1,844	+20.1%
エビデンス ソリューション	セグメント売上高	4,283	6,871	+2,587	+60.4%
	セグメント利益	517	956	+438	+84.8%
海外	セグメント売上高	4,069	6,621	+2,552	+62.7%
	セグメント利益	117	912	+795	+677.5%
診療プラット フォーム	セグメント売上高	979	2,911	+1,932	+197.2%
	セグメント利益	63	279	+215	+339.3%
その他	セグメント売上高	795	1,043	+247	+31.2%
	セグメント利益	87	131	+44	+50.9%
消去又は全社	セグメント売上高	(335)	(585)	—	—
	セグメント利益	(349)	(446)	—	—
合計	売上高	26,007	36,887	+10,879	+41.8%
	経常利益	9,625	12,865	+3,240	+33.7%

①医療ポータル

医療関連会社マーケティング支援分野の売上高は、10,972百万円（前年同期比14.2%増）となりました。第3四半期以降、製薬会社の利用拡大が加速した結果、「MR君」サービスの売上高が前年同期比14%増となったこと等により、好調に推移しました。

調査分野の売上高は、2,310百万円（前年同期比48.9%増）と拡大しました。受託調査、企画調査ともに好調に推移しました。

その他分野の売上高は、6,742百万円（前年同期比33.4%増）となりました。エムスリーキャリアにおける医師、薬剤師向け人材紹介事業及びAskDoctors等のコンシューマ向けサービスが拡大しました。

これらの結果、医療ポータルセグメントの売上高は、20,024百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費の総額は、エムスリーグループ業容拡大に伴う人件費増加等の要因を中心に、9,053百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

以上の結果、医療ポータルのセグメント利益は11,033百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

②エビデンスソリューション

前連結会計年度より新たに連結子会社となったMICメディカルの業績が好調に推移しました。また、新たに連結子会社となったメディサイエンスプランニングが連結業績に加わったこともあり、売上高は6,871百万円（前年同期比60.4%増）、セグメント利益は956百万円（前年同期比84.8%増）となりました。

③海外

M3 USA CorporationにM3 Global Research Limited及びDNUKを加えた米英においては、調査サービスと製薬会社向けマーケティング支援サービスの拡大等に加え、為替変動のプラスの影響（1,062百万円）により、売上高は6,302百万円（前年同期比58.3%増）となり、利益は業容の拡大に伴う利益率の改善と経営の効率化を推進してきたことから増益となりました。中国、韓国を含めた海外セグメントの売上高は6,621百万円（前年同期比62.7%増）、セグメント利益は912百万円（前年同期比677.5%増）となりました。

④診療プラットフォーム

シィ・エム・エスの事業が順調に推移し、売上高は2,911百万円、セグメント利益は279百万円となりました。

⑤その他

リノ・メディカル等のグループ会社各社の業績が順調に推移したこと及び持分法投資利益の増加等により、売上高は1,043百万円（前年同期比31.2%増）、セグメント利益は131百万円（前年同期比50.9%増）となりました。

さらに、営業外収益として、為替差益185百万円、投資有価証券売却益125百万円を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は36,887百万円（前年同期比41.8%増）、営業利益は12,324百万円（前年同期比32.6%増）、経常利益は12,865百万円（前年同期比33.7%増）、当期純利益は8,318百万円（前年同期比48.6%増）となりました。

（次期の見通し）

当社グループの次連結会計年度については、増収増益となることを見込んでいます。

①医療ポータル事業

医療関連会社マーケティング支援分野については、引き続き「MR君」を中心とした継続的なサービスの拡大を見込んでいます。

調査分野は、製薬会社を中心とした着実な需要を背景に、堅調に推移すると見込んでいます。

その他分野においては、エムスリーキャリア及び「治験君」の成長を中心に、各サービスの拡大を見込んでいます。

費用については、一層の成長に向けた積極的な人員増等を計画していますが、既存サービスに直接関連する費用に関しては構造的な変化は見込んでいません。

以上の結果、医療ポータル事業は、増収増益を見込んでいます。

②CRO、SMO、CSO事業

CRO、SMO、CSO事業については、グループ会社各社の事業が順調に推移することを見込んでいる他、平成26年2月に新たに連結子会社となったメディサイエンスプランニングの年間を通じた連結業績への貢献と構造改革の進展により、増収増益を見込んでいます。

③海外事業

海外事業については、米国、英国、中国の各国において、製薬会社向けマーケティング支援サービスと調査サービスが拡大することにより、増収増益を見込んでいます。

④診療プラットフォーム事業

シィ・エム・エスの一層の成長による増収増益を見込んでいます。

これらを踏まえ、平成27年3月期の業績見通しを、以下のとおりといたします。

なお、次期よりIFRS（国際財務報告基準）の適用を予定しております。このため業績予想の数値はIFRSに基づいています。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	税引前利益	当期利益
平成27年3月期	50,000	15,000	15,000	9,000

※ 上記業績予想につきましては、本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

資産合計は、前連結会計年度末比18,869百万円増の49,722百万円となりました。現金及び預金が6,169百万円増加したこと及び業容拡大に伴い受取手形及び売掛金が2,625百万円増加したことを主な要因に、流動資産は前連結会計年度末比9,735百万円増の29,063百万円となりました。また、メディサイエンスプランニング及びKingyee Co., Limitedの新規連結等によりのれんが7,667百万円増加したことを主な要因に、固定資産は9,133百万円増の20,658百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比4,768百万円増の12,148百万円となりました。業容拡大により未払費用が1,185百万円、未払法人税等が628百万円増加したこと等により、流動負債は3,316百万円増の9,816百万円となりました。また、メディサイエンスプランニングの新規連結等により繰延税金負債が511百万円増加したこと等により、固定負債は1,451百万円増の2,332百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末比14,100百万円増の37,573百万円となりました。メディサイエンスプランニングの取得における株式交換により新株式を発行したこと等により資本剰余金は、6,807百万円増加しました。また、剰余金配当1,906百万円を行った一方、当期純利益8,318百万円を計上したことにより利益剰余金は6,410百万円増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金および現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高より6,274百万円増加し、17,988百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,647百万円の収入（前年同期比2,836百万円の収入増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益13,641百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額4,466百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、604百万円の収入（前年同期比2,819百万円の収入増）となりました。株式交換によるメディサイエンスプランニングの連結子会社化等に伴う連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入1,530百万円、投資有価証券の取得による支出491百万円が発生しています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出1,905百万円、長期貸付金の返済による支出705百万円等により、3,111百万円の支出（前年同期比1,444百万円の支出増）となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	74.8	73.5	72.1	73.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	744.0	689.0	936.8	1,101.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4,883.0	1,654.6	1,609.7	3,542.3

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、経営基盤を強化し新たな事業展開に備えるために、利益を内部留保し再投資することを基本方針としつつ、資金需要動向とキャッシュ・フローの状況とを総合的に勘案し、株主配当の水準を決定しております。平成26年3月期については、利益還元としての株主配当を実施できる状況にあると判断いたしましたので、普通配当を1,300円とする予定です。

次期においても上述の方針に基づき、資金需要動向とキャッシュ・フローの状況とを勘案し、株主配当の水準を決定する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業運営上リスク要因となる主な事項、及びリスク要因には該当しなくとも、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項は下記のとおりです。

なお、ここに記載した事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが認識、判断したものであり、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、入手可能な情報に基づいて当社グループが判断したものです。

① 事業環境について

a. インターネットについて

当社グループは、インターネットを利用した医療関連事業を展開しています。インターネットの普及に伴う弊害の発生、利用に関する新たな規制やインターネットビジネス関連事業者を対象とする法的規制等の導入、その他予期せぬ要因によって、インターネット利用の順調な発展が今後阻害された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 医療及びヘルスケア市場について

現在、当社グループの売上高の多くが、医療関連会社からのものとなっています。当社グループのサービスの多くは新たな需要を喚起するもので、医療費全体の動向に大きく左右されるものではありませんが、市場の停滞、縮小や新たな市場動向に当社グループが対応できない場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社グループの主要な顧客である製薬会社においては、グローバルなレベルでの企業間競争が展開され、再編の動きが続いています。企業間競争は当社グループが提供する各種サービスの採用を加速する可能性がある一方、再編された既存顧客による契約見直しの可能性もあり、その場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 事業運営について

a. 個人情報、顧客情報の保護について

「m3.com」登録会員等のプライバシーを保護するため、当社グループではプライバシーポリシーを制定し、当社グループの従業員が個人情報を取扱う際には、作業プロセスをマニュアル化し、複数の従業員がチェックを行う等、個人情報の取扱いには慎重を期したサイト運営を行っています。しかしながら、個人情報の流出等の重大なトラブルが当社グループ、当社グループの業務提携先もしくは当社グループの顧客企業で発生した場合には、個人情報保護法への抵触、損害賠償の請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

当社グループは、互いに競合する複数の医療関連会社に対してサービスを提供しています。提供に際して、顧客より事業に関する機密情報を受け取る場合があり、その取扱いには社内ルールを設け、当社グループの従業員が機密情報を取扱う際には、作業プロセスをマニュアル化し、複数の従業員がチェックを行う等、細心の注意を払っています。しかしながら、機密情報の流出等の重大なトラブルが当社グループで発生した場合、損害賠償の請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

b. 知的財産権について

「MR君」サービスは登録会員数の多さやソフトウェアの優位性により差別化されており、特許の有無による影響は大きくないと思われませんが、当社グループでは「MR君」に関する特許を複数取得しています。

当社グループでは当社グループの持つ知的財産権を侵害されないよう細心の注意を払っていますが、他者からの侵害を把握しきれない、もしくは適切な対応ができない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当社グループが各種サービスを展開するにあたっては、他社の持つ特許権、商標権等の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っていますが、万が一、他社の知的財産権を侵害した場合には、多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

当社グループのサービス分野において、他社開発の技術あるいはビジネスモデルが標準化された場合、これらの特許権者に対してライセンス料負担が生じる可能性、ライセンス供与自体を受けられない可能性等があり、当社グループの事業及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

c. 技術、システム面のリスクについて

当社グループは、各種サービスを行うためにインターネットを利用したコンピュータシステムを構築しており、サービス水準の維持向上を図るため、適宜新しいシステム技術やセキュリティ関連技術等を取り入れながら、継続的な設備投資並びに保守管理を行っています。しかしながら、ハードウェアまたはソフトウェアの不備、アクセスの急激な増加、人的ミス、インターネット回線のトラブル、コンピュータウイルス、停電、自然災害、その他予測困難な様々な要因によって当社グループのシステムに被害または途絶が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。また、当社グループの想定しない新しい技術の普及等により技術環境が急激に変化した場合、当社グループの技術等が陳腐化し、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

d. ポイントシステムについて

当社グループは、一部サービスにおいて、医学書等と交換可能なm3ポイントを会員に対して付与しています。このポイントが不正な操作等により、当社グループが正式に発行した以上に集められ、交換を求められた場合、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。また、ポイントと交換された商品の欠陥、トラブル等により、当社グループの責任が問われる可能性があります。

③ 事業内容について

a. 医療ポータル事業及び海外事業について

i. 各種規制について

当社グループにおいてマーケティング支援サービス等を展開する上で、当社グループの顧客が制約を受ける「薬事法」における広告の制限等の規制、または公正取引委員会による「医療用医薬品製造業における景品等の提供の制限に関する公正競争規約」等の医薬品業界特有の各種規制については、当社グループでは特段の注意を払っています。しかしながら、業界の様々な動きに対して、法令や業界団体による規制等の改廃、新設が行われた場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

なお、海外での事業展開における法的規制については、⑥ b ii で後述します。

ii. 競合、代替について

当社グループは、薬剤の処方を行う医療従事者に対して製薬会社が行うマーケティング活動の支援サービスを展開しています。医薬品の処方を医療従事者ではなく患者が直接行うようになる、また遺伝子操作等の医薬品に依存しない治療の比率が拡大する等、医療システムが抜本的に変わった場合、当社グループの提供するサービスが陳腐化する可能性があります。

当社グループの提供するマーケティング支援サービスは、直接、または間接的に他社と競合する場合があります。当社グループの最大の強みは、医師会員25万人を含む医療従事者会員とインターネットを通じて双方向コミュニケーションで繋がっていることで、これに「MR君」ビジネスモデルに関する特許や製薬業界における実績等を加えると、後発他社に対する新規参入障壁は比較的高いと認識しています。しかしながら今後、市場規模の拡大に伴い、「MR君」の代替となる他のマーケティングツール等が普及する可能性、他企業等が新規参入してくる可能性、並びに当社グループの顧客が業務を自ら手がける可能性などがあり、その場合、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

iii. マーケティング支援サービスについて

当社グループのマーケティング支援サービスには、顧客と会員の間でのメッセージのやりとりを伴うものが多くあります。メッセージの内容に関する責任は基本的に発信者自身が負いますが、当社グループのサービスを使った顧客、会員等による発信情報が当事者もしくは第三者に損害を与えた場合、それに関連して当社グループの責任が問われる可能性があります。

当社グループは、一部サービスにおいて、医療に関する情報コンテンツを提供しています。その内容、対象、責任範囲等には細心の注意を払っており、契約、規約等でその責任範囲を限定していますが、これらのコンテンツに間違いもしくは誤解を招く表現等があった場合、その責任を問われる可能性があります。

当社グループのマーケティング支援サービスに不具合があった場合、原則その責任の範囲は契約金額が上限であり、機会損失は補填しないと契約に記載していますが、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

iv. 人材紹介サービスについて

当社グループのエムスリーキャリア株式会社は、有料職業紹介事業者として厚生労働大臣の許可を受け、医療従事者の転職支援サービスを提供しています。現時点において、当社グループにおいて、許可取消等事由はないものと認識しておりますが、人材紹介事業の継続には有料職業紹介事業者の許可が必要であるため、何らかの理由により許可の取消等があった場合には、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは医療従事者向け人材紹介サービスを展開しています。人材紹介事業特有の商慣行を踏まえ、当社グループでは、紹介した求職者が求人企業に入社した日付を基準に売上を計上しますが、当該求職者が入社から6ヶ月以内に自己都合により退職した場合には、その退職までの期間に応じて紹介手数料を返金することとしています。当社グループは、求人企業と求職者の双方のニーズを十分に検討の上で紹介を進め、また、過去の返金実績率等を勘案して求めた返金率を一定期間内の紹介案件の売上高に乗じて返金引当金を計上しますが、当社グループの想定した返金率を上回る返金が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. エビデンスソリューション事業について

i. 各種規制について

当社グループが提供するエビデンスソリューション事業に関しては、様々な規則やガイドラインが存在します。薬事法、薬事法施行規則及びそれらに関連する厚生労働省令「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令（GCP省令）」並びに、「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」及び「医薬品等の承認又は許可等に係る申請等に関する電磁的記録・電子署名利用のための指針」等により規制を受けています。これらの規制等の改廃、新設が行われた場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

ii. 大学、研究者との関係について

当社グループは、大学や医療関係者との共同研究等による技術指導を得ています。知的財産等の権利化、研究の委託や研究成果の対価の享受等における国立大学との関係は、国立大学法人法等の改廃または関係当局による運用の変化等の影響を受ける可能性があります。

当社グループでは共同研究等を行う医療従事者に対し、技術指導の対価として謝金を支払うことがあります。技術指導を行う医療研究者等は各々所属する大学当局等より兼業の承認を得ることが前提となっており、当社グループでは原則として兼業の承認を確認する等の社内手続きを経た上で謝金の支払を行っています。しかしながら、このような謝金につきましては、明確なガイドラインが示されていない部分もあり、業務の範囲の解釈等の違いにより、承認を逸脱する様な謝金の支払であると解釈された場合においては、社会的批判等により当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

iii. 損害賠償について

当社が支援を受託する臨床試験等（治験、大規模臨床研究等）の実施に起因して被験者に健康被害が生じる可能性があります。このような場合は、基本的には臨床試験等の依頼者が責任を負うことになります。しかしながら、当社グループが支援を受託した臨床試験等において、このような健康被害が明らかに当社グループに起因して生じた場合には、損害賠償等の責任を負う可能性もあり、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループが支援を受託した臨床試験等において、当社グループが遵守すべき各種規制に反した場合には、当該臨床試験等により回収した症例の信頼性が失われ、顧客である製薬会社等に甚大な損害を与える可能性があります。この場合には信用の低下や損害賠償等の責任を負うことにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループが製薬会社等または医療機関等に対し派遣する従業員の過失等により、健康被害が生じた場合や各種規制に違反した場合にも、上記と同様に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

iv. サービス内容について

エビデンスソリューション事業においては、学会、研究会等、一旦確定した予算の増額が困難な主体が顧客となっている場合があります。予測困難な様々な要因によって、予算確定後に追加費用が発生した場合、当社グループが追加費用等を負担せざるを得なくなる可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループが受託する臨床試験等には、契約期間が長期にわたるものがあります。予定通りに研究が進捗しない場合や、受託期間中に何らかのトラブルが発生した場合、また顧客の信用状態が悪化した場合等には、契約の中途解約や、売上債権の回収に支障をきたす等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

v. 労働者派遣法について

当社グループは、エビデンスソリューション事業において、特定労働者派遣を行っており、労働者派遣法の規制を受けておりますが、関係法令に違反した場合等には、当該事業の停止または廃止を命じられることがあります。現時点において、当社グループにおいて、法令違反等の事実はないものと認識しておりますが、今後何らかの理由により当該事業の停止または廃止を命じられた場合には、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

また、今後、同法の改正等により新たな規制が設けられた場合には、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

c. 診療プラットフォーム事業について

当社グループが開発・販売する電子カルテシステムを始めとする医療情報システムは、医療機関において利用されるものであり、患者の生命身体に関する情報に直接関わるシステムであることから、当社グループは細心の注意をもって開発、導入、保守作業等を行っております。しかしながら、当社グループの製品に予測し難い欠陥や不具合等が発生した場合には、信用の低下や損害賠償等の責任を負うことにより、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

④ 組織体制について

a. 人材の確保と育成について

当社グループの事業を拡大するには、目的達成のために主体的に行動できる企業家的な人材の確保とその育成が欠かせません。しかしながら、人材の確保が思うように進まない場合や、社外流出等何らかの事由により既存の人材が業務に就くことが困難になった場合には、当社グループの事業活動に支障が生じ、業績に悪影響を与える可能性があります。

b. 小規模組織特有のリスクについて

当社は、平成26年3月31日現在、取締役8名、監査役3名、従業員194名で構成されており、現在の内部管理体制はこの規模に応じたものとなっております。また、当社グループ各社も同様に小規模組織となっております。当社グループでは今後、業容の拡大及び従業員の増加にあわせて組織整備、内部管理体制の拡充を図る予定ですが、拡充が順調に進まなかった場合には、当社グループの業務に支障が生じ、業績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

また、現在当社グループ各社においては、従業員の多くが近接した事業所に勤務しているため、自然災害や火災などの大きなアクシデントが起きた場合、損害が集中しやすく、事業の継続に影響が出る可能性があります。

⑤ 関連当事者との取引等について

a. ソニー株式会社について

平成26年3月31日現在、当社の筆頭株主であるソニー株式会社（以下「ソニー」という）は、当社議決権の39.4%を所有する、当社の主要株主となっております。当社グループは現在、自主独立した経営を行っていますが、当社グループの業績は、主要株主たるソニーの今後の経営戦略の影響を受ける可能性があります。またソニーグループの評判が何らかの理由で著しく損なわれた場合、それが当社グループに起因するものでなくても、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. ソニーグループ内での競合について

ソニーグループ内には当社グループと同一のサービスを行っている会社はなく、競合関係にないと認識しておりますが、ソニーグループの動向次第では、今後当社グループと競合するサービスが提供される可能性があります。

c. ソニーグループとの人的関係について

平成26年3月31日現在、当社取締役吉田憲一郎は、ソニーの執行役を兼任しています。また当社監査役吉村正直は、ソニーの完全子会社であるソネット株式会社の監査役を兼任しています。当該取締役1名及び監査役1名は、その専門性並びに株主の視点により当社グループの経営力を高めるべく、当社より就任を要請したものです。

⑥ 今後の事業展開について

a. 新規事業展開に伴うリスクについて

当社グループでは、様々な新規事業の開発を進めています。新規事業の展開にあたってはその性質上、計画通りに事業が展開できず投資を回収できなくなる可能性や、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、事業基盤の拡大と収益の安定化を図り、成長を加速させるために、今後も相乗効果の見込める他事業の買収または資本提携を行う可能性があります。他事業の買収または資本提携を行った場合、当社グループの財務状態等、経営全般にわたるリスクが拡大する可能性があり、また場合によっては想定外の損失を被る可能性があります。

b. 海外展開について

i. 海外でのビジネス展開について

当社グループは、米国、英国、韓国の子会社において、海外でのビジネス展開をしています。さらに、平成25年に、中国においても、子会社により事業を開始しました。

今後、他の海外市場への進出も随時検討していますが、海外での事業を展開していく上で、投融資などの追加資金の投入が必要になる可能性があります。また事業展開が想定どおりにいかなかった場合には、想定外の損失を被る可能性があります。

ii. 海外における法的規制について

海外市場においては、医師へ伝える情報の内容の規制、または、ギフトや謝礼、医薬品サンプル等の供与に関する規制など、様々な規制があります。

当社グループは、海外において医療関連サービス事業を展開するにあたり、現地弁護士への事前相談を行うなど、特有の法的規制等に細心の注意を払っています。しかしながら、想定外の規制等に当社グループが何らかの対応を強いられた場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

iii. 為替変動について

当社グループの海外事業の現地通貨建ての項目及びグループ各社における外国通貨建ての項目は、換算時の為替レートによる為替変動リスクを受ける可能性があります。

⑦ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21もしくは会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を付与しています。また、今後も新株予約権を発行、付与する可能性があります。現在付与している新株予約権、及び今後付与される新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

平成26年3月31日現在、発行済株式総数1,616,315株（平成26年4月1日付株式分割考慮前）に対して、新株予約権の行使により今後増加する可能性のある株式数は4,331株（平成26年4月1日付株式分割考慮前）です。この新株予約権の権利行使については、当社と新株予約権付与対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に基づき、権利行使可能な期間及び行使可能株数等の条件を定めています。

⑧ 固定資産に係る減損リスクについて

当社グループが保有する、のれん、投資有価証券などの固定資産については減損リスクにさらされています。当社グループでは、対象資産に対して、減損会計に即した会計処理を行っています。しかしながら、今後、これらの対象資産の価値が著しく減少した場合、必要な減損処理を行う結果として、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの主な関係会社の状況は、以下の通りです。

平成26年3月31日現在

名称	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有 (被所有) 割合(注1)	関係内容
(その他の関係会社) ソニー株式会社 (注3)	646,654 百万円	電気・電子機械器具の製造、販売	(被所有) 39.4%	役員の兼任 1名
(連結子会社) M3 USA Corporation	500 千米ドル	(海外) 米国におけるインターネットを利用した製 薬会社等の営業・マーケティング支援事業	100.0%	資金援助、調査事業の受託 役員の兼任 2名
(連結子会社) M3 Global Research Limited	1 千英ポンド	(海外) 欧州における調査事業	100.0% (100.0%)	調査事業の受託 役員の兼任 1名
(連結子会社) Doctors.net.uk Limited (注4)	7,615 千英ポンド	(海外) 欧州におけるインターネットを利用した製 薬会社等の営業・マーケティング支援事業	100.0% (100.0%)	役員の兼任 2名
(連結子会社) MedQuarter Online GmbH	25 千ユーロ	(海外) 欧州におけるインターネットを利用した製 薬会社等の営業・マーケティング支援事業	100.0%	資金援助 役員の兼任 1名
(連結子会社) メビックス株式会社	50百万円	(エビデンスソリューション) 大規模臨床研究支援事業	100.0%	事務所賃貸、管理業務受託、 症例獲得支援等 役員の兼任 1名
(連結子会社) クリニカルポーター株式会社	10百万円	(エビデンスソリューション) 大規模臨床研究支援事業	100.0% (100.0%)	事務所賃貸
(連結子会社) 株式会社イスマ (注5)	30百万円	(エビデンスソリューション) 治験実施医療機関における治験業務全般の 管理・運営支援事業	100.0%	事務所賃貸 役員の兼任 2名
(連結子会社) 株式会社MICメディカル	50百万円	(エビデンスソリューション) 臨床開発業務を支援するCRO(医薬品開発 業務受託機関)事業	100.0%	事務所賃貸 役員の兼任 2名
(連結子会社) 株式会社メディサイエンスプラン グ(注4、6)	361百万円	(エビデンスソリューション) 臨床開発業務を支援するCRO(医薬品開発 業務受託機関)事業	100.0%	役員の兼任 1名
(連結子会社) 株式会社シーボック	37百万円	(エビデンスソリューション) 臨床開発業務を支援するCRO(医薬品開発 業務受託機関)事業	100.0% (100.0%)	該当なし
(連結子会社) 健康サポート株式会社	5百万円	(エビデンスソリューション) 治験ボランティア(被験者)募集事業	100.0%	該当なし
(連結子会社) 株式会社シー・エム・エス	20百万円	(診療プラットフォーム) 電子カルテ等の開発・販売・サポート事業	100.0%	事務所賃貸 役員の兼任 1名
(連結子会社) リノ・メディカル株式会社	10百万円	(その他) 医療用医薬品に関する広告代理店事業	100.0%	事務所賃貸 役員の兼任 1名
(連結子会社) アイチケット株式会社	30百万円	(その他) 情報通信ネットワークを利用した医療機関 向け各種情報提供サービス事業	77.7%	事務所賃貸
(連結子会社) エムスリーキャリア株式会社	50百万円	(医療ポータル) 医療従事者及び関連人材を対象とした人材 サービス事業	51.0%	プラットフォームの提供 役員の兼任 2名
(連結子会社) エムキューブ株式会社	25百万円	(その他) 医療分野におけるビジュアルコミュニケー ションプラットフォームの提供	51.0%	事務所賃貸 役員の兼任 1名
(連結子会社) 株式会社エムプラス (注7)	30百万円	(その他) 学会・研究会の会員制コミュニティサイト の運営事業	50.0%	役員の兼任 2名
(連結子会社) 株式会社ブイエムスリー (注7)	30百万円	(エビデンスソリューション) 獣医師のためのコミュニケーションプラ ットフォームの提供	50.0% (50.0%)	該当なし

名称	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有 (被所有) 割合(注1)	関係内容
(連結子会社) Kingyee Co., Limited (注4、7)	1,599 千米ドル	(海外) 傘下グループ会社の事業管理	50.0%	役員の兼任 2名
(連結子会社) Kingyee (HK) Co., Limited (注4、7)	1,540 千米ドル	(海外) 傘下グループ会社の事業管理	50.0% (50.0%)	該当なし
(連結子会社) 金葉天成(北京)科技有限公司 (注4、7)	9,000 千元	(海外) 中国におけるインターネットを利用した製 薬会社等の営業・マーケティング支援事業	50.0% (50.0%)	該当なし
(連結子会社) 北京医脈互通科技有限公司 (注7)	1,000 千元	(海外) 中国におけるインターネットを利用した製 薬会社等の営業・マーケティング支援事業	0.0% (0.0%)	該当なし
(連結子会社) Medi C&C Co., Ltd. (注4、7)	1,833,335 千ウォン	(海外) 韓国におけるインターネットを利用した製 薬会社等の営業・マーケティング支援事業	40.0% (20.0%)	役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) 株式会社臨床医薬研究協会	10百万円	(エビデンスソリューション) 医学及び薬学系の学術雑誌等の出版事業	49.0% (49.0%)	該当なし
(持分法適用関連会社) P5株式会社	118百万円	(その他) 日本国内におけるゲノム解析サービス事業	42.1%	役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) 株式会社翻訳センター (注3)	588百万円	(その他) 翻訳サービス事業	20.5%	翻訳業務の委託等
(持分法適用関連会社) 株式会社イー・アイ・ピー (注8)	75百万円	(その他) インターネットを活用したリサーチ事業	16.4%	調査事業の受託
(持分法適用関連会社) 日本メディカルネットコミュニケー ションズ株式会社(注3、8)	286百万円	(その他) 歯科医院の情報掲載等を中心とした専門ポ ータルサイトの運営	15.0%	該当なし

- (注) 1 議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数です。
 2 主要な事業の内容欄には、報告セグメントの名称を記載しています。
 3 有価証券報告書の提出会社です。
 4 特定子会社に該当します。
 5 平成26年1月に、連結子会社であった株式会社フジ・シー・アール・エスと合併し、株式会社メディカル・パイロットから商号変更しています。
 6 前連結会計年度において持分法適用関連会社であった株式会社メディサイエンスプランニングは、当連結会計年度において株式を追加取得したことから連結子会社になりました。
 7 議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。
 8 議決権の所有割合は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものです。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

「インターネットを活用して、健康で楽しく長生きする人を一人でも増やし、 unnecessaryな医療コストを1円でも減らすこと」——それがエムスリーの願いであり、事業の目的です。社名のエムスリーは、医療(Medicine)、メディア(Media)、変容(Metamorphosis)の3つのMを表しています。インターネットというメディアの力を活かして、医療の世界を変えていくことが、当社の設立の志です。

上記の目的を実現する上で、当社グループでは主に4つのステークホルダーを意識して、経営を行っています。

- 株主に対しては、企業価値の最大化で応えると同時に、当社グループへの投資が医療の改善に役立ち、社会的に意義があると感じてもらえるような経営を行います。
- 顧客である医療従事者に対しては、インターネットという媒体を活用して、良質な医療情報をいち早く研究や臨床の現場に届け、医療の改善、変革に寄与することを目指します。また、同じく顧客である医療関連会社等に対しては、対価以上の価値に加えて、驚き、感動、喜びを感じてもらえるサービスを提供し続けることを目指します。
- 従業員に対しては、個々人が成長、活躍できる場を整備し、会社の価値向上に貢献したスタッフには、厚く報いることができる経営を行います。
- 社会に対しては、上記の理念のとおり「インターネットを活用して、健康で楽しく長生きする人を一人でも増やし、 unnecessaryな医療コストを1円でも減らすこと」の実現を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値を計る指標として、営業キャッシュ・フローならびに1株当たり当期純利益を重視しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、当社グループの事業は、医療従事者専門サイト「m3.com」の運営と、このサイトを通じて繋がる約25万人の医師会員を含む、医療従事者会員へのアクセスを中核に展開しています。

「m3.com」は、「医師をはじめとする医療従事者が、『欲しい!』と思った情報に、最も迅速かつ的確にたどりつけるサイト」を目指し、専門医療情報に特化したニュース、サーチエンジン、ディレクトリ、文献検索、会員専用コミュニティサイト、独自コンテンツ等を会員に対して無料で提供しています。

この「m3.com」の会員を基盤として、当社グループでは、医療従事者を顧客とする製薬会社、医療機器会社等の医療関連会社に向けて、「MR君」をはじめとしたインターネットを活用したマーケティング活動を支援するサービスを開発、提供しています。

また、治験に参加する施設・対象患者を発見する治験支援サービス「治験君」を核として、ITを活用した大規模臨床研究支援サービスを提供するメビックス株式会社、治験実施医療機関において治験業務全般の管理・運営を支援する株式会社イスマ(e-SMO)、治験業務の支援を行う株式会社MICメディカルを通じて治験支援関連サービスを提供しています。平成26年2月には、治験業務の支援を行う株式会社メディサイエンスプランニングを株式交換により連結子会社としました。

さらに、会員医療従事者を対象とした調査サービス、会員へ医療情報以外のライフサポート情報等を提供する「QOL君」をはじめとした一般企業向けサービス、一般の方々からの健康や疾病に関する質問に「m3.com」登録医師が回答する「AskDoctors」(<http://www.AskDoctors.jp/>)、診療所の経営をサポートする「m3.com 開業・経営」等、新規サービスの拡充も進めています。

医師、薬剤師向けの求人求職支援サービスを提供するエムスリーキャリア株式会社、クリニックの診療予約サービスを提供するアイチケット株式会社、医療用医薬品に関する広告代理店であるリノ・メディカル株式会社、電子カルテ等の開発・販売・サポートを手掛ける株式会社シィ・エム・エスにおいてもサービス展開を進めています。

今後も、引き続き、次の4項目での成長、展開に重点を置いた経営を進めていきます。

①「m3.com」サイトの一層の価値向上

サイトの内容、機能の充実を進め、より多くの医療従事者会員からの、より多くのトラフィックを獲得することで、この「場」を活かして提供する他の様々なサービスの価値を底上げしていきます。

②「MR君」等マーケティング支援サービスの更なる成長

既存顧客における利用量拡大と新規顧客の開拓に向けて、経営資源を投入していきます。

③新規事業の立ち上げ

「双方向コミュニケーションで繋がった、医師をはじめとする医療従事者会員」の基盤から生み出される事業機会は数多く、優先順位を決めて順次事業化を進めていきます。

また、グループ各社の事業拡大とグループ内シナジー効果の最大化を図ります。

④海外展開

「MR君」は当社グループが独自に開発したサービスで、海外にも類似のものは見当たりません。そこで、医薬品の処方に関して日本と同様の制度を持つ国、市場に対して、このサービスの海外展開を進めています。

米国では、米国子会社M3 USA Corporationにおいて、医療従事者向けウェブサイト「MDLinx」を運営しており、製薬会社向けマーケティング支援サービス及び調査サービスを展開しています。

また、英国ではM3 Global Research Limitedにおいてヨーロッパの医師パネルを保有しており、グローバルな調査体制を構築しています。

さらに、英国医師向けウェブサイト「Doctors.net.uk」を運営するDoctors.net.uk Limitedにおいて、英国での製薬会社向けマーケティング支援サービスを展開しています。

加えて、平成25年11月より中国において事業を開始しました。中国で運営する医療従事者向けウェブサイトに登録する医師会員数は約82万人となっています。

なお、当社グループでは成長を具現化、促進する手段として、必要に応じて提携、買収、資本参加を進めていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、対処すべき課題として、継続的な成長の実現、リスクマネジメントに取り組んでいます。

前述の「中長期的な会社の経営戦略」を具現化し、企業価値を高めると共に、医療の向上と効率化への寄与を図ります。また、当社グループの事業運営に影響を持ち得る、事業環境、コンプライアンスなどの様々な側面でのリスク要因の、経営への影響を最小化すべく、予防的措置に取り組みます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,287,314	18,456,384
受取手形及び売掛金	5,222,748	7,848,720
商品	67,242	113,424
仕掛品	71,643	516,990
原材料及び貯蔵品	325,308	164,511
繰延税金資産	888,701	1,245,047
前払費用	246,754	350,222
その他	263,443	419,318
貸倒引当金	△44,741	△50,783
流動資産合計	19,328,414	29,063,834
固定資産		
有形固定資産		
建物	245,552	561,161
減価償却累計額	△64,290	△237,455
建物（純額）	181,261	323,706
器具・備品	686,906	732,855
減価償却累計額	△469,778	△490,895
器具・備品（純額）	217,127	241,959
その他	43,186	44,388
減価償却累計額	△40,632	△42,809
その他（純額）	2,553	1,579
有形固定資産合計	400,942	567,245
無形固定資産		
ソフトウェア	369,236	530,259
のれん	5,490,182	13,157,494
その他	697,783	1,471,197
無形固定資産合計	6,557,202	15,158,951
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,774,584	※1 3,721,890
敷金及び保証金	555,943	852,631
繰延税金資産	30,420	179,547
その他	347,439	178,195
貸倒引当金	△141,827	-
投資その他の資産合計	4,566,560	4,932,265
固定資産合計	11,524,706	20,658,462
資産合計	30,853,120	49,722,297

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	628,646	951,099
未払法人税等	2,210,398	2,838,721
賞与引当金	329,332	781,692
ポイント引当金	1,006,518	1,301,479
その他の引当金	94,259	202,886
未払費用	1,084,101	2,270,047
未払消費税等	284,914	374,305
前受金	543,454	675,651
その他	318,440	420,902
流動負債合計	6,500,066	9,816,786
固定負債		
繰延税金負債	384,246	896,053
退職給付引当金	46,590	-
退職給付に係る負債	-	371,718
その他の引当金	-	70,485
その他	449,595	993,926
固定負債合計	880,432	2,332,184
負債合計	7,380,498	12,148,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,335,808	1,451,709
資本剰余金	1,564,200	8,372,186
利益剰余金	18,080,016	24,490,929
自己株式	-	△51,111
株主資本合計	20,980,025	34,263,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	862,100	1,223,211
為替換算調整勘定	404,817	1,077,001
その他の包括利益累計額合計	1,266,917	2,300,213
新株予約権	142,090	133,328
少数株主持分	1,083,588	876,068
純資産合計	23,472,621	37,573,326
負債純資産合計	30,853,120	49,722,297

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	26,007,662	36,887,234
売上原価	7,609,265	11,899,098
売上総利益	18,398,397	24,988,135
販売費及び一般管理費		
報酬・給与	2,893,213	4,149,919
賞与引当金繰入額	282,509	423,917
販売促進費	1,538,115	1,898,976
広告宣伝費	947,116	1,038,547
減価償却費	99,567	194,294
業務委託費	303,392	551,214
ポイント引当金繰入額	181,441	279,694
その他	2,858,886	4,126,942
販売費及び一般管理費合計	9,104,242	12,663,507
営業利益	9,294,154	12,324,628
営業外収益		
受取利息	22,333	22,889
為替差益	122,110	185,790
投資有価証券売却益	114,443	125,821
持分法による投資利益	38,201	112,785
受取和解金	-	69,411
その他	74,633	96,066
営業外収益合計	371,721	612,764
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	25,226	17,900
事務所移転費用	2,650	35,925
公開買付関連費用	5,407	-
その他	7,141	17,850
営業外費用合計	40,425	71,675
経常利益	9,625,450	12,865,717
特別利益		
段階取得に係る差益	-	1,033,530
子会社株式売却益	866	-
負ののれん発生益	1,140	39
新株予約権戻入益	231	11,419
特別利益合計	2,237	1,044,988
特別損失		
減損損失	-	※1 252,192
事業構造改善費用	105,803	4,016
その他	17,478	12,671
特別損失合計	123,282	268,880
税金等調整前当期純利益	9,504,406	13,641,826
法人税、住民税及び事業税	3,813,650	4,935,735
法人税等調整額	△162,076	△67,080
法人税等合計	3,651,573	4,868,655
少数株主損益調整前当期純利益	5,852,832	8,773,170
少数株主利益	254,091	454,846
当期純利益	5,598,741	8,318,323

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,852,832	8,773,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	585,459	361,093
為替換算調整勘定	393,619	697,081
持分法適用会社に対する持分相当額	4,009	12,175
その他の包括利益合計	※1 983,087	※1 1,070,349
包括利益	6,835,920	9,843,520
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,544,730	9,351,619
少数株主に係る包括利益	291,189	491,901

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,280,488	1,508,881	13,802,845	-	16,592,214
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	55,320	55,319			110,639
株式交換による増加					
剰余金の配当			△1,321,570		△1,321,570
当期純利益			5,598,741		5,598,741
自己株式の取得					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	55,320	55,319	4,277,171	-	4,387,810
当期末残高	1,335,808	1,564,200	18,080,016	-	20,980,025

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	276,301	44,626	320,927	105,079	462,310	17,480,532
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						110,639
株式交換による増加						
剰余金の配当						△1,321,570
当期純利益						5,598,741
自己株式の取得						
連結範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	585,798	360,191	945,989	37,010	621,278	1,604,278
当期変動額合計	585,798	360,191	945,989	37,010	621,278	5,992,089
当期末残高	862,100	404,817	1,266,917	142,090	1,083,588	23,472,621

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,335,808	1,564,200	18,080,016	-	20,980,025
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	115,901	115,897			231,799
株式交換による増加		6,692,088			6,692,088
剰余金の配当			△1,906,711		△1,906,711
当期純利益			8,318,323		8,318,323
自己株式の取得				△51,111	△51,111
連結範囲の変動			△698		△698
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	115,901	6,807,985	6,410,913	△51,111	13,283,689
当期末残高	1,451,709	8,372,186	24,490,929	△51,111	34,263,715

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	862,100	404,817	1,266,917	142,090	1,083,588	23,472,621
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						231,799
株式交換による増加						6,692,088
剰余金の配当						△1,906,711
当期純利益						8,318,323
自己株式の取得						△51,111
連結範囲の変動						△698
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	361,111	672,184	1,033,295	△8,761	△207,519	817,014
当期変動額合計	361,111	672,184	1,033,295	△8,761	△207,519	14,100,704
当期末残高	1,223,211	1,077,001	2,300,213	133,328	876,068	37,573,326

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,504,406	13,641,826
減価償却費	201,166	343,116
のれん償却額	411,714	522,139
減損損失	-	252,192
投資有価証券評価損益(△は益)	15,228	5,091
投資有価証券売却損益(△は益)	△144,026	△125,821
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,838	23,788
賞与引当金の増減額(△は減少)	46,843	148,073
ポイント引当金の増減額(△は減少)	189,332	285,189
その他の引当金の増減額(△は減少)	44,726	101,847
受取利息及び受取配当金	△30,876	△30,946
為替差損益(△は益)	△122,110	△185,790
持分法による投資損益(△は益)	△38,201	△112,785
持分変動損益(△は益)	2,250	7,579
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△1,033,530
売上債権の増減額(△は増加)	△628,182	△1,209,482
たな卸資産の増減額(△は増加)	△225,464	35,623
その他の流動資産の増減額(△は増加)	27,236	△162,895
その他の固定資産の増減額(△は増加)	2,738	27,020
未払費用の増減額(△は減少)	84,165	515,526
仕入債務の増減額(△は減少)	△50,400	62,919
前受金の増減額(△は減少)	△2,700	△99,044
その他の流動負債の増減額(△は減少)	35,815	55,613
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△22,786	△50,296
その他	61,270	18,743
小計	9,379,983	13,035,696
利息及び配当金の受取額	60,431	79,953
利息の支払額	△3,609	△2,441
法人税等の支払額	△3,626,652	△4,466,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,810,152	8,647,090

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,305	△12,028
定期預金の払戻による収入	152,128	151,075
拘束性預金の預入による支出	-	△316,969
拘束性預金の払戻による収入	97,114	333,168
有価証券の償還による収入	301,981	-
有形固定資産の取得による支出	△116,399	△257,934
無形固定資産の取得による支出	△135,238	△270,032
敷金及び保証金の差入による支出	△61,192	△149,644
敷金及び保証金の回収による収入	8,358	104,394
投資有価証券の取得による支出	△1,248,873	△491,109
投資有価証券の売却による収入	170,443	149,321
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,050,772	※2 △204,428
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	102,923	※2 1,530,080
子会社株式の取得による支出	△102,615	△960
子会社株式の売却による収入	662,508	-
その他	23,081	39,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,214,857	604,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△50,000	△390,000
長期借入金の返済による支出	△358,840	△705,000
株式の発行による収入	94,657	187,241
配当金の支払額	△1,320,069	△1,905,647
少数株主への配当金の支払額	△63,179	△298,542
その他	30,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,667,431	△3,111,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	113,687	134,492
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,041,551	6,274,554
現金及び現金同等物の期首残高	9,672,040	11,713,591
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,713,591	※1 17,988,146

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 23社
 主要な連結子会社の名称 M3 USA Corporation
 Medi C&C Co., Ltd.
 アイチケット株式会社
 メビックス株式会社
 クリニカルポーター株式会社
 エムスリーキャリア株式会社
 M3 Global Research Limited
 Doctors.net.uk Limited
 MedQuarter Online GmbH
 リノ・メディカル株式会社
 株式会社エムプラス
 株式会社イスモ（旧 株式会社メディカル・パイロット）
 株式会社MICメディカル
 株式会社シー・エム・エス
 健康サポート株式会社
 Kingyee Co., Limited
 Kingyee (HK) Co., Limited
 金葉天成（北京）科技有限公司
 北京医脈互通科技有限公司
 株式会社メディサイエンスプランニング
 株式会社シーボック
 株式会社ブイエムスリー
 エムキューブ株式会社

上記のうち、Kingyee Co., Limited、Kingyee (HK) Co., Limited、金葉天成（北京）科技有限公司、北京医脈互通科技有限公司、株式会社メディサイエンスプランニング、株式会社シーボック及び株式会社ブイエムスリーについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

また、健康サポート株式会社については重要性が増したことから、エムキューブ株式会社については新たに設立したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

株式会社メディカル・パイロットは、連結子会社であった株式会社フジ・シー・アール・エスと合併し、株式会社イスモに商号を変更しています。

なお、新たに株式を取得した株式会社メディサイエンスプランニングに関する連結の範囲の変更については、当連結会計年度の翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えると見込んでおります。影響の概要については、「企業結合等関係」に記載しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

- 主要な非連結子会社の名称 MedeConnect Limited
 JobConnect Limited
 PharmaConnect Limited
 uknursing.net Limited
 Networks in Health Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 5社
 主要な会社名 日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社
 株式会社翻訳センター
 株式会社エー・アイ・ピー
 株式会社臨床医薬研究協会
 P5株式会社

上記のうち、株式会社臨床医薬研究協会については新たに株式を取得したことから、P5株式会社については新たに設立したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めています。

また、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたMedQuarter AGについては当連結会計年度において会社清算が終了したことから、株式会社メディサイエンスプランニングについては、当連結会計年度において新たに株式を追加取得し連結の範囲に含めたことから、持分法適用の範囲から除外しています。

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等
 非連結子会社の名称 MedeConnect Limited
 JobConnect Limited
 PharmaConnect Limited
 uknursing.net Limited
 Networks in Health Limited

(持分法適用の範囲から除いた理由)

上記の非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日	
M3 USA Corporation	12月31日	* 1
メビックス株式会社	4月30日	* 2
クリニカルポーター株式会社	4月30日	* 2
M3 Global Research Limited	6月30日	* 2
Doctors.net.uk Limited	12月31日	* 2
MedQuarter Online GmbH	12月31日	* 1
リノ・メディカル株式会社	7月31日	* 2
株式会社イスマ	8月31日	* 2
株式会社MICメディカル	9月30日	* 2
健康サポート株式会社	2月28日	* 2
Kingyee Co., Limited	12月31日	* 1
Kingyee (HK) Co., Limited	12月31日	* 1
金葉天成（北京）科技有限公司	12月31日	* 1
北京医脈互通科技有限公司	12月31日	* 1
株式会社メディサイエンスプランニング	8月31日	* 1
株式会社シーポック	8月31日	* 1
株式会社ブイエムスリー	8月31日	* 1

* 1 連結決算日（3月31日）現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

* 2 2月28日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日（3月31日）までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(i) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（時価評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しています。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

(ii) たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

a 仕掛品 : 個別法

b 商品 : 総平均法

c 原材料 : 総平均法

d 貯蔵品 : 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(i) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物 15年

器具・備品 2～8年

(ii) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

(iii) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(i) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(ii) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当連結会計年度対応分の金額を計上しています。

(iii) ポイント引当金

ポイント利用による費用負担に備えるため、期末ポイント残高について過去のポイント利用実績率及びポイント当たり費用化率を勘案し、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社において、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。当該退職給付に係る会計処理の方法は下記の通りです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。なお、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時に一括費用処理しています。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度としての総合型厚生年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、20年以内で均等償却しています。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期が到来する短期投資からなっています。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67号本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

この変更による退職給付に係る負債等に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定資産」の「長期貸付金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「固定資産」の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定資産」の「長期貸付金」に表示していた141,827千円は、「その他」として組み替えています。

(連結損益計算書)

1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「その他」に含めておりました「事務所移転費用」は営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた9,792千円は、「事務所移転費用」2,650千円、「その他」7,141千円として組み替えています。

2 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「特別損失」の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた15,228千円は、「その他」として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「負ののれん発生益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「負ののれん発生益」に表示していた△1,140千円は、「その他」として組み替えています。

2 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」に表示していた20,000千円は、「その他」として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,070,751千円	1,087,144千円

(連結損益計算書関係)

※1 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
株式会社エムプラス	その他事業	のれん	241,013
MedQuarter Online GmbH	海外事業	無形固定資産、長期前払費用	11,179

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、経営者が経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う最少の単位を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、連結子会社である株式会社エムプラスについて、想定していた事業計画と異なる事業構造等で進捗しており、今後の収益見通し等を検討した結果、当初想定 of 収益達成には時間を要すると判断したことから、のれん未償却残高の全額を減損損失として計上しています。また、連結子会社であるMedQuarter Online GmbHについて、事業を撤退することとなったため無形固定資産及び長期前払費用の未償却残高の全額を減損損失として計上しています。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	960,165千円	687,074千円
組替調整額	△50,456	△125,905
税効果調整前	909,709	561,169
税効果額	△324,250	△200,076
その他有価証券評価差額金	585,459	361,093
為替換算調整勘定：		
当期発生額	393,619	697,081
為替換算調整勘定	393,619	697,081
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	4,009	12,175
持分法適用会社に対する持分相当額	4,009	12,175
その他の包括利益合計	983,087	1,070,349

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	528,628	1,060,298	—	1,588,926

（注）株式の増加1,060,298株は、株式分割による増加1,059,016株、新株予約権の権利行使による増加1,282株によるものです。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
当社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	142,090

（注）ストック・オプションとしての新株予約権の一部は、権利行使期間の初日が到来していません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	1,321,570	2,500	平成24年3月31日	平成24年6月11日

（注）平成24年10月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については、株式分割前の金額です。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,906,711	利益剰余金	1,200	平成25年3月31日	平成25年6月25日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式（株）（注1）	1,588,926	27,389	—	1,616,315
合計	1,588,926	27,389	—	1,616,315
自己株式				
普通株式（株）（注2）	—	162	—	162
合計	—	162	—	162

（注）1 普通株式の発行済株式総数の増加27,389株は、株式交換に伴う新株式の発行による増加21,449株、新株予約権の権利行使による増加5,940株によるものです。

2 普通株式の自己株式数の増加162株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加によるものです。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
当社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	133,328

（注）ストック・オプションとしての新株予約権の一部は、権利行使期間の初日が到来していません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,906,711	1,200	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(注) 平成24年10月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については、株式分割前の金額です。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	2,100,998	利益剰余金	1,300	平成26年3月31日	平成26年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	12,287,314千円	18,456,384千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△554,787	△466,249
拘束性預金	△18,934	△1,988
現金及び現金同等物	11,713,591	17,988,146

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにKingyee Co., Limitedを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにKingyee Co., Limited株式の取得価額とKingyee Co., Limited取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	168,741千円
固定資産	866
のれん	1,178,700
流動負債	△20,938
少数株主持分	△78,411
Kingyee Co., Limited株式の取得価額	1,248,958
Kingyee Co., Limited現金及び現金同等物	△166,927
取得価額のうち未払部分	△877,603
差引：Kingyee Co., Limited取得のための支出	204,428

株式の取得により新たに株式会社メディサイエンスプランニングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社メディサイエンスプランニング株式の取得価額と株式会社メディサイエンスプランニング取得による収入（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	3,474,075千円
固定資産	1,994,267
のれん	6,464,955
流動負債	△1,536,187
固定負債	△1,331,039
少数株主持分	△9,632
メディサイエンスプランニング株式の取得価額	9,056,437
メディサイエンスプランニング現金及び現金同等物	△1,580,404
既取得持分	△2,289,524
株式交換による追加取得	△6,692,088
差引：メディサイエンスプランニング取得による収入	1,505,580

新たにエムキューブ株式会社を設立したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにエムキューブ株式の取得価額とエムキューブ株式会社取得による収入（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	50,000千円
少数株主持分	△24,500
エムキューブ株式の取得価額	25,500
エムキューブ現金及び現金同等物	△50,000
差引：エムキューブ取得による収入	24,500

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

「医療ポータル」セグメントは、医療従事者専門サイトm3.comの会員基盤を利用した医療関連会社マーケティング支援や調査等の各種サービスを提供しています。「エビデンスソリューション」セグメントは、大規模臨床研究支援事業、治験実施医療機関における治験業務全般の管理・運営支援事業等を行っています。「海外」セグメントは、米国、英国、中国及び韓国等での医療従事者専門サイトを活用した医療関連会社向けマーケティング支援や調査等の各種サービスを提供しています。「診療プラットフォーム」セグメントは、電子カルテ等の開発・販売・サポート事業を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医療 ポータル	エビデンス ソリューション	海外	診療プラッ トフォーム	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,907,163	4,261,713	4,069,015	979,787	25,217,679	789,983	26,007,662
セグメント間の内部 売上高または振替高	307,849	22,160	—	—	330,009	5,223	335,233
計	16,215,013	4,283,873	4,069,015	979,787	25,547,689	795,207	26,342,896
セグメント利益	9,189,042	517,474	117,384	63,551	9,887,453	87,118	9,974,572
セグメント資産	5,116,067	5,042,292	6,989,015	865,501	18,012,877	1,486,699	19,499,576
その他の項目							
減価償却費	78,801	44,334	48,406	14,711	186,253	11,524	197,777
のれんの償却費	19,994	183,383	179,152	3,774	386,305	25,408	411,714
受取利息	12	1,609	15,316	31	16,970	28	16,999
支払利息	—	537	7,406	862	8,806	1,859	10,666
持分法投資利益	—	△17,240	—	—	△17,240	55,441	38,201
持分法適用会社への 投資額	—	1,203,496	—	—	1,203,496	862,254	2,065,751
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	111,963	1,192,474	91,351	369,533	1,765,323	20,508	1,785,831

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機関向け各種情報提供サービス事業及び医療用医薬品に関する広告代理店事業等を含んでいます。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医療 ポータル	エビデンス ソリューション	海外	診療プラッ トフォーム	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,493,805	6,859,243	6,593,902	2,911,793	35,858,744	1,028,489	36,887,234
セグメント間の内部 売上高または振替高	531,021	12,570	27,422	-	571,014	14,606	585,621
計	20,024,827	6,871,813	6,621,325	2,911,793	36,429,759	1,043,096	37,472,855
セグメント利益	11,033,320	956,087	912,683	279,151	13,181,242	131,449	13,312,691
セグメント資産	8,298,299	13,605,883	9,870,026	972,249	32,746,458	1,565,739	34,312,197
その他の項目							
減価償却費	112,872	89,070	73,044	50,744	325,732	15,424	341,157
のれんの償却費	24,314	261,712	207,105	9,059	502,191	24,268	526,459
受取利息	691	795	12,446	2	13,935	29	13,965
支払利息	8	610	12,093	95	12,808	1,999	14,808
持分法投資利益	-	84,967	-	-	84,967	27,818	112,785
持分法適用会社への 投資額	-	96,208	-	-	96,208	990,936	1,087,144
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	212,391	7,998,783	1,388,887	86,845	9,686,908	48,131	9,735,039

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機関向け各種情報提供サービス事業及び医療用医薬品に関する広告代理店事業等を含んでいます。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,547,689	36,429,759
「その他」の区分の売上高	795,207	1,043,096
セグメント間取引消去	△335,233	△585,621
連結財務諸表の売上高	26,007,662	36,887,234

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,887,453	13,181,242
「その他」の区分の利益	87,118	131,449
セグメント間取引消去	△11,812	2,626
全社費用（注）	△337,309	△449,601
連結財務諸表の経常利益	9,625,450	12,865,717

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社グループの管理及び投資活動にかかる費用です。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,012,877	32,746,458
「その他」の区分の資産	1,486,699	1,565,739
セグメント間取引消去	△1,416,919	△1,663,727
全社資産（注）	12,770,463	17,073,826
連結財務諸表の資産合計	30,853,120	49,722,297

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社グループの余資運用資金（定期預金等）です。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
受取利息	16,970	13,935	28	29	5,334	8,923	22,333	22,889
支払利息	8,806	12,808	1,859	1,999	△7,057	△12,367	3,609	2,441

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	医療関連会社 マーケティング 支援	エビデンスソ リューション	調査	診療プラット フォーム	その他	合計
外部顧客への 売上高	11,481,414	4,261,713	3,599,169	979,787	5,685,579	26,007,662

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	欧州	その他	合計
21,938,647	1,978,825	2,002,274	87,915	26,007,662

（注）売上高は事業拠点の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北米	欧州	その他	合計
288,209	29,308	82,317	1,106	400,942

3 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度における各顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	医療関連会社 マーケティング 支援	エビデンスソ リューション	調査	診療プラット フォーム	その他	合計
外部顧客への 売上高	13,911,806	6,859,243	5,700,899	2,911,793	7,503,491	36,887,234

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	欧州	その他	合計
30,293,331	3,607,360	2,668,134	318,407	36,887,234

（注）売上高は事業拠点の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北米	欧州	その他	合計
429,090	46,411	83,368	8,373	567,245

3 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度における各顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	医療ポータル	エビデンスソリューション	海外	診療プラットフォーム	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	11,179	—	241,013	—	252,192

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	医療ポータル	エビデンスソリューション	海外	診療プラットフォーム	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	19,994	183,383	179,152	3,774	25,408	—	411,714
当期末残高	34,990	1,692,391	3,297,936	150,873	313,991	—	5,490,182

（注）「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機関向け各種情報提供サービス及び医療用医薬品に関する広告代理店事業等を含んでいます。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	医療ポータル	エビデンスソリューション	海外	診療プラットフォーム	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	24,314	261,712	207,105	9,059	24,268	△4,320	522,139
当期末残高	32,276	8,147,194	4,804,780	141,814	48,709	△17,280	13,157,494

（注）「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機関向け各種情報提供サービス及び医療用医薬品に関する広告代理店事業等を含んでいます。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資運用については安全性の高い預金等で運用を行っております。また、当社と国内の主要な連結子会社間はキャッシュ・マネジメント・システムを利用し、グループ内での資金集中管理を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、各国における外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業等の株式及び投資事業組合への出資であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。敷金及び保証金は、当社及び連結子会社が入居している事務所の不動産賃借契約にかかるものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されています。

営業債務である買掛金及び未払費用は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日です。未払法人税等は、当連結会計年度における当社及び連結子会社の課税所得にかかるものであり、全て1年以内の支払期日です。

なお、デリバティブ取引は利用しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権については、与信管理規程に基づき、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しています。

長期貸付金及び敷金及び保証金については、必要に応じて、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、下記のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。（(注)2参照）

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	12,287,314	12,287,314	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,222,748	5,222,748	—
(3) 投資有価証券	3,303,325	4,881,197	1,577,871
(4) 長期貸付金	141,827		
貸倒引当金（※1）	△141,827		
	—	—	—
(5) 敷金及び保証金	555,943	430,172	△125,770
資産計	21,369,331	22,821,432	1,452,101
(1) 買掛金	628,646	628,646	—
(2) 未払費用	1,084,101	1,084,101	—
(3) 未払法人税等	2,210,398	2,210,398	—
負債計	3,923,146	3,923,146	—

（※1） 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	18,456,384	18,456,384	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,848,720	7,848,720	—
(3) 投資有価証券	3,023,986	3,999,859	975,872
(5) 敷金及び保証金	852,631	625,606	△227,025
資産計	30,181,723	30,930,570	748,847
(1) 買掛金	951,099	951,099	—
(2) 未払費用	2,270,047	2,270,047	—
(3) 未払法人税等	2,838,721	2,838,721	—
負債計	6,059,867	6,059,867	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

（資産）

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっています。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の指標に信用リスクを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。なお、貸倒懸念債権については、見積キャッシュ・フローの割引現在価値等により時価を算定しています。

なお、当連結会計年度においては金額的重要性が低いことから記載を省略しております。

(5) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の指標に信用リスクを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。

（負債）

(1) 買掛金、(2) 未払費用、(3) 未払法人税等

短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	345,969	538,882
投資事業有限責任組合	125,289	159,021

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金及び預金	12,287,314	—	—
受取手形及び売掛金	5,222,748	—	—
長期貸付金	—	141,827	—
敷金及び保証金	—	555,943	—
合計	17,510,062	697,770	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金及び預金	18,456,384	—	—
受取手形及び売掛金	7,848,720	—	—
敷金及び保証金	215,380	637,251	—
合計	26,520,485	637,251	—

なお、満期のある有価証券はありません。

（有価証券関係）

1 その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,411,002	73,814	1,337,188
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,411,002	73,814	1,337,188
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,448	11,000	△2,552
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,448	11,000	△2,552
合計		1,419,450	84,814	1,334,636

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 289,382千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,305,090	409,284	1,895,806
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,305,090	409,284	1,895,806
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,305,090	409,284	1,895,806

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 329,655千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	148,443	114,443	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	148,443	114,443	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	149,321	125,821	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	149,321	125,821	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）において、その他有価証券について15,228千円の減損処理を行っています。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社において、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を採用しています。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	46,590千円
退職給付引当金	46,590

なお、退職給付債務の算定については、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	11,177千円
退職給付費用	11,177

なお、退職給付費用の算定については、簡便法を採用しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社において、確定給付制度として退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社においては、複数事業主制度としての総合型厚生年金基金に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	46,590千円
企業結合により引き受けた退職給付債務	315,684
勤務費用	12,184
利息費用	341
退職給付の支払額	△3,082
退職給付債務の期末残高	371,718

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	371,718千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	371,718

退職給付に係る負債	371,718
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	371,718

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	12,184千円
利息費用	341
厚生年金基金拠出額	13,791
確定給付制度に係る退職給付費用	26,317

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表示しております。）

割引率 1.5%

（ストック・オプション等関係）

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名 (単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	53,224	47,215

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額 (単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益 新株予約権戻入益	231	11,419

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成26年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与年月日	平成16年6月11日	平成16年11月2日	平成17年2月21日
付与対象者の区別人数	当社取締役3名、 当社子会社取締役2名	当社監査役1名、 当社使用人20名	当社子会社取締役1名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 11,520,000株	普通株式 475,200株	普通株式 410,400株
権利確定条件	権利確定日（権利行使期間の初日以降）において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。	権利確定日（権利行使期間の初日以降）において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。	権利確定日（権利行使期間の初日以降）において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。
対象勤務期間	平成16年6月11日～ 平成18年6月30日	平成16年11月2日～ 平成18年11月10日	平成17年2月21日～ 平成19年2月20日
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成26年5月31日 ただし、権利確定後退職（退任）した場合は、退職（退任）日より6ヶ月以内まで行使可能。	平成18年11月11日～ 平成26年5月31日 ただし、権利確定後退職（退任）した場合は、退職（退任）日より6ヶ月以内まで行使可能。	平成19年2月21日～ 平成26年5月31日 ただし、権利確定後退職（退任）した場合は、退職（退任）日より6ヶ月以内まで行使可能。

	第4回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
付与年月日	平成17年5月13日	平成17年11月21日	平成18年3月22日
付与対象者の区分別人数	当社使用人8名	当社使用人2名	当社取締役4名、 当社使用人32名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 115,200株	普通株式 9,600株	普通株式 1,104,000株
権利確定条件	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。
対象勤務期間	平成17年5月13日～ 平成19年5月12日	平成17年11月21日～ 平成19年11月20日	平成18年3月22日～ 平成20年3月21日
権利行使期間	平成19年5月13日～ 平成26年5月31日 ただし、権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内まで行使可能。	平成19年11月21日～ 平成27年5月31日 ただし、権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内まで行使可能。	平成20年3月22日～ 平成27年5月31日 ただし、権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内まで行使可能。

	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権
付与年月日	平成18年4月24日	平成19年1月26日	平成20年8月27日
付与対象者の区分別人数	当社子会社取締役1名、 当社使用人5名	当社子会社取締役1名、 当社使用人1名	当社取締役4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 108,000株	普通株式 52,800株	普通株式 192,000株
権利確定条件	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。
対象勤務期間	平成18年4月24日～ 平成20年4月23日	平成19年1月26日～ 平成21年1月25日	平成20年8月27日～ 平成22年8月26日
権利行使期間	平成20年4月24日～ 平成27年5月31日 ただし、権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内まで行使可能。	平成21年1月26日～ 平成28年5月31日 ただし、権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内まで行使可能。	平成22年8月27日～ 平成30年5月31日 ただし、権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内まで行使可能。

	第11回新株予約権	第12回新株予約権	第13回新株予約権
付与年月日	平成21年5月29日	平成21年8月26日	平成23年1月26日
付与対象者の区分別人数	当社子会社取締役2名、 当社子会社使用人14名	当社取締役6名、 当社子会社取締役3名、 当社使用人3名	当社取締役7名、 当社子会社取締役2名、 当社使用人2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 75,600株	普通株式 186,000株	普通株式 180,000株
権利確定条件	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。
対象勤務期間	平成21年5月29日～ 平成23年5月28日	平成21年8月26日～ 平成23年6月30日	平成23年1月26日～ 平成24年6月30日
権利行使期間	平成23年5月29日～ 平成30年5月31日 ただし、権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内まで行使可能。	平成23年7月1日～ 平成51年5月31日 ただし、権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内まで行使可能。	平成24年7月1日～ 平成52年5月31日 ただし、権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内まで行使可能。

	第14回新株予約権	第15回新株予約権	第16回新株予約権
付与年月日	平成23年3月30日	平成23年8月24日	平成24年8月22日
付与対象者の区分別人数	当社子会社取締役1名	当社取締役7名、 当社子会社取締役2名、 当社使用人2名	当社取締役7名、 当社子会社取締役2名、 当社使用人3名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 9,600株	普通株式 102,000株	普通株式 79,200株
権利確定条件	権利確定日（権利行使期間の初日以降）において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。	権利確定日（権利行使期間の初日以降）において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。	権利確定日（権利行使期間の初日以降）において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。
対象勤務期間	平成23年3月30日～ 平成24年6月30日	平成23年8月24日～ 平成25年6月30日	平成24年8月22日～ 平成26年6月30日
権利行使期間	平成24年7月1日～ 平成32年5月31日 ただし、権利確定後退職（退任）した場合は、退職（退任）日より6ヶ月以内まで行使可能。	平成25年7月1日～ 平成53年5月31日 ただし、権利確定後退職（退任）した場合は、退職（退任）日より6ヶ月以内まで行使可能。	平成26年7月1日～ 平成54年5月31日 ただし、権利確定後退職（退任）した場合は、退職（退任）日より6ヶ月以内まで行使可能。

	第17回新株予約権	第18回新株予約権	第19回新株予約権
付与年月日	平成24年8月22日	平成25年3月28日	平成25年8月23日
付与対象者の区分別人数	当社子会社取締役2名	当社子会社取締役1名	当社取締役6名、 当社子会社取締役3名、 当社使用人3名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 15,000株	普通株式 3,800株	普通株式 21,400株
権利確定条件	権利確定日（権利行使期間の初日以降）において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。	権利確定日（権利行使期間の初日以降）において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。	権利確定日（権利行使期間の初日以降）において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。
対象勤務期間	平成24年8月22日～ 平成26年6月30日	平成25年3月28日～ 平成26年6月30日	平成25年8月23日～ 平成27年6月30日
権利行使期間	平成26年7月1日～ 平成34年5月31日 ただし、権利確定後退職（退任）した場合は、退職（退任）日より6ヶ月以内まで行使可能。	平成26年7月1日～ 平成34年5月31日 ただし、権利確定後退職（退任）した場合は、退職（退任）日より6ヶ月以内まで行使可能。	平成27年7月1日～ 平成55年5月31日 ただし、権利確定後退職（退任）した場合は、退職（退任）日より6ヶ月以内まで行使可能。

	第20回新株予約権	第21回新株予約権
付与年月日	平成26年3月13日	平成26年3月13日
付与対象者の区分別人数	当社子会社取締役4名 当社子会社使用人31名	当社子会社取締役3名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 63,400株	普通株式 6,000株
権利確定条件	権利確定日（権利行使期間の初日以降）において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。	権利確定日（権利行使期間の初日以降）において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。
対象勤務期間	平成26年3月13日～ 平成27年6月30日	平成26年3月13日～ 平成27年6月30日
権利行使期間	平成27年7月1日～ 平成35年5月31日 ただし、権利確定後退職（退任）した場合は、退職（退任）日より6ヶ月以内まで行使可能。	平成27年7月1日～ 平成55年5月31日 ただし、権利確定後退職（退任）した場合は、退職（退任）日より6ヶ月以内まで行使可能。

（注）平成26年4月1日付株式分割（1株につき200株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しています。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権
権利確定前（株）							
前連結会計年度末	—	—	273,600	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	273,600	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	—	—
権利確定後（株）							
前連結会計年度末	504,000	72,000	—	21,600	7,200	446,400	72,000
権利確定	—	—	273,600	—	—	—	—
権利行使	504,000	28,800	273,600	—	—	148,800	45,600
失効	—	—	—	—	—	36,000	—
未行使残	—	43,200	—	21,600	7,200	261,600	26,400

	第9回 新株予約権	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権	第13回 新株予約権	第14回 新株予約権	第15回 新株予約権
権利確定前（株）							
前連結会計年度末	—	—	—	50,400	115,200	2,400	102,000
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	7,200	15,600	—	12,000
権利確定	—	—	—	43,200	50,400	—	36,000
未確定残	—	—	—	—	49,200	2,400	54,000
権利確定後（株）							
前連結会計年度末	32,400	115,200	6,000	74,400	50,400	7,200	—
権利確定	—	—	—	43,200	50,400	—	36,000
権利行使	32,400	56,400	—	39,600	37,200	7,200	14,400
失効	—	—	—	—	—	—	—
未行使残	—	58,800	6,000	78,000	63,600	—	21,600

	第16回 新株予約権	第17回 新株予約権	第18回 新株予約権	第19回 新株予約権	第20回 新株予約権	第21回 新株予約権
権利確定前（株）						
前連結会計年度末	79,200	7,800	3,800	—	—	—
付与	—	—	—	21,400	63,400	6,000
失効	9,000	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—
未確定残	70,200	7,800	3,800	21,400	63,400	6,000
権利確定後（株）						
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—	—

(注) 平成26年4月1日付株式分割（1株につき200株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しています。

②単価情報

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権
権利行使価格（円）	30	145	159	341	409	468	457
行使時平均株価（円）	1,281	1,492	1,381	—	—	1,340	1,148
付与日における 公正な評価単価（円）	—	—	—	—	—	—	—

	第9回 新株予約権	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権	第13回 新株予約権	第14回 新株予約権	第15回 新株予約権
権利行使価格（円）	380	338	278	1	1	425	1
行使時平均株価（円）	1,040	1,278	—	1,264	1,266	968	1,301
付与日における 公正な評価単価（円）	198	166	139	220	304	167	525

	第16回 新株予約権	第17回 新株予約権	第18回 新株予約権	第19回 新株予約権	第20回 新株予約権	第21回 新株予約権
権利行使価格（円）	1	703	917	1	1,645	1
行使時平均株価（円）	—	—	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価（円）	640	277	319	1,219	548	1,556

（注）平成26年4月1日付株式分割（1株につき200株の割合）による分割後の価格に換算して記載しています。

4 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第19回、第20回及び第21回新株予約権の公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

②主な基礎数値及び見積方法

	第19回新株予約権	第20回新株予約権	第21回新株予約権
株価変動性（注1）	50.9%	38.7%	50.3%
予想残存期間（注2）	15.8年	5.3年	15.3年
予想配当（注3）	1,200円/株	1,200円/株	1,200円/株
無リスク利率（注4）	1.29%	0.21%	1.05%

（注）1 第19回及び第21回新株予約権については当社は平成16年9月15日以前は非上場であり店頭登録もしていなかったため、第19回新株予約権は平成16年9月16日から平成25年8月23日まで、第21回新株予約権は平成16年9月16日から平成26年3月13日の、第20回新株予約権については平成21年1月6日から平成26年3月13日までの株価実績に基づき算定しています。

2 算定時点から権利行使期間の中間点までの期間と推定しています。

3 平成25年3月期の配当実績によっています。

4 予想残存期間を考慮し、第19回及び第21回新株予約権については15年もの国債の利回りを、第20回新株予約権については5年もの国債の利回りをそれぞれ利用しています。

5 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは、退職等により勤務条件を満たさない可能性を見積るのが現状困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 繰延税金資産（流動）		
未払事業税	169,798千円	208,828千円
ポイント引当金	348,998	425,566
賞与引当金	162,600	238,237
貸倒引当金	9,122	12,408
その他の引当金	21,535	48,291
繰越欠損金	37,316	698
未払費用	105,262	108,120
その他	34,067	202,896
計	888,701	1,245,047
(2) 繰延税金資産（固定）		
繰越欠損金	736,897	580,989
貸倒引当金	72,808	—
その他の引当金	20,826	25,120
退職給付に係る負債	—	127,879
関連会社株式評価損	15,604	978
投資有価証券評価損	9,105	9,105
株式報酬費用	40,436	41,838
その他	18,753	28,950
計	914,431	814,863
評価性引当金	△736,897	△580,989
計	177,533	233,873
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	475,630	675,707
無形固定資産	—	215,913
持分法適用会社留保利益	55,728	58,759
計	531,359	950,380
繰延税金資産（△負債）の純額	△353,825	△716,506

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（固定）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
固定資産－繰延税金資産	30,420千円	179,547千円
固定負債－繰延税金負債	△384,246	△896,053

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度（平成25年3月31日）

当該差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

法定実効税率	38.0%
(調整)	
段階取得に係る差益	△2.9
のれん償却費	1.4
評価性引当金の減少額	△1.1
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）及びその他有価証券評価差額金並びに損益への影響はいずれも軽微です。

2 株式会社メディサイエンスプランニングの取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称	株式会社メディサイエンスプランニング
被取得企業の事業の内容	臨床開発業務を支援するCRO（Contract Research Organization：医薬品開発業務受託期間）事業
企業結合を行った主な理由	治験支援事業の加速化、CSO(Contract Sales Organization：医薬品販売業務受託機関) 事業の高付加価値化を推進するため
企業結合日	平成26年2月18日
企業結合の法的形式	株式交換
結合後企業の名称	株式会社メディサイエンスプランニング
取得した議決権比率	100.0%（従前の議決権比率25.5%）
取得企業を決定するに至った主な根拠	当社を株式交換完全親会社、株式会社メディサイエンスプランニング（以下「メディサイエンスプランニング」という）を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、メディサイエンスプランニングの株式を100.0%取得したため

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年2月28日をみなし取得日としているため、平成26年3月1日から平成26年3月31日までの業績が含まれています。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価	9,056,437千円
取得原価の内訳	
従前保有のメディサイエンスプランニング株式の企業結合日における時価	2,289,524千円
企業結合日に公布した当社の普通株式の時価	6,692,088千円
株式取得に直接要した支出額（デューデリジェンス費用等）	74,824千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

メディサイエンスプランニングの普通株式（ただし、当社が従前保有するメディサイエンスプランニングの株式を除く）1株に対して、当社の普通株式0.0113株

② 株式交換比率の算定方法

本株式交換比率の算式は下記の通りです。

株式交換比率=3,500円/当社の普通株式の平均価格 309,708円

（注）上記算式において「当社の普通株式の平均価格」とは、株式会社東京証券取引所市場第一部における平成26年1月27日（同日を含む）から平成26年1月31日（同日を含む）までの5取引日における各取引日の当社の普通株式1株当たりの売買高加重平均価格の平均値（ただし、小数点以下第1位まで算出し、その小数点第1位を四捨五入）です。

当社は野村証券株式会社を、メディサイエンスプランニングは朝日ビジネスソリューション株式会社をそれぞれ第三者算定機関として選定し、株式交換比率の算定の基礎となるメディサイエンスプランニングの1株当たり価値の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、メディサイエンスプランニングの株式価値を3,500円とすることを決定しました。

③ 交付した株式数 21,449株

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 1,033,530千円

(6) 発生したのれんの金額等

① のれん金額等

のれん金額	6,464,955千円
発生原因	治験関連事業及びCSO事業の今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したもの
償却方法及び償却期間	のれん金額については、20年間で均等償却しています。

② のれん以外の無形固定資産の金額等

無形固定資産に配分された金額	605,818千円
主要な種類別の内訳	
受注残	447,314千円
カスタマーリレーションシップ	158,504千円
償却方法及び加重平均償却期間	受注残については6年間、カスタマーリレーションシップについては15年間で均等償却しています。

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,474,075千円
固定資産	1,994,267千円
資産計	<u>5,468,342千円</u>
流動負債	1,536,187千円
固定負債	1,331,039千円
負債計	<u>2,867,227千円</u>
少数株主持分	<u>9,632千円</u>

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	7,970,523千円
営業利益	280,430千円
経常利益	256,703千円
当期純利益	12,096千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、メディサイエンスプランニングの平成26年3月1日から平成26年3月31日までの損益を基礎として月数按分等の合理的な方法により算定した売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としています。

上記情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）において、重要性がないため記載を省略しています。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

前々連結会計年度において当社の直接の親会社であったソネットエンタテインメント株式会社は、平成25年1月11日付で、保有する当社株式の全てをソネットエンタテインメント株式会社の親会社であり当社の親会社でもあったソニー株式会社に対して現物配当しました。これにより、ソネットエンタテインメント株式会社は当社の親会社ではなくなりました。

さらに、平成25年2月20日付で、ソニー株式会社が保有する当社株式の一部を譲渡したことにより、ソニー株式会社は当社の親会社ではなくなりました。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社

前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	70.01円	113.12円
1株当たり当期純利益金額	17.63円	26.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17.54円	25.99円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	5,598,741	8,318,323
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	5,598,741	8,318,323
普通株式の期中平均株式数（株）	317,508,200	318,669,204
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	1,602,000	1,350,642
（うち新株予約権）	(1,602,000)	(1,350,642)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類（新株予約権の数19個）	新株予約権1種類（新株予約権の数317個）

（注）当社は、平成24年10月1日付で株式1株につき3株の株式分割を、平成26年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しています。

（重要な後発事象）

平成26年3月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、以下のとおり平成26年4月1日付をもって普通株式1株につき200株の株式分割を行い新株式を発行しています。

(1) 分割により増加する株式数 普通株式 321,646,685株

(2) 分割方法

平成26年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき200株の割合をもって分割します。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しています。